

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ガボン共和国月報(2025年4月)

2025年4月号
在ガボン日本国大使館

1. 内政・外交

- 12日、7時から18時まで、大統領選挙が行われた。内務省の発表によれば、ガボン国内に全2941カ所の投票所が設置され、892,057人の有権者が登録された。在外投票においては、アフリカ、ヨーロッパ、北米、アジア(中国及びサウジアラビア)に全96カ所の投票所が設置され、28,143人の有権者が登録されていた。
- 25日、ディウドネ・アバア・オウエノ憲法裁判所長官は、12日に行われた大統領選挙の確定結果を国営テレビ放送で生中継で発表し、異議申立てがなかったことを確認した。その結果、オリギンゲマ氏が94.85%の得票率で当選したことが確定した。次点は、3.11%を獲得したピリ・ビンゼ氏であった。また、投票率は70.11%だった。
- 30日、アディスアベバで開催された平和・安全保障理事会で、ガボンのAU資格停止制裁が解除され、正式に復帰することが決定した(30日付GAB24)。

2. 経済

- ガボン政府は、850億FCFAの新規債券発行を開始することを発表した。同債券は6月16日まで購入可能、償還期間が2回に分かれている。第1回償還は2年満期、年率5.6%の純利率にて提供し、第2回償還は3年満期、年率6%の純利率にて提供する(8日付GMT)。
- 28日、国庫省および経済省は、1.4兆FCFA(約21億ユーロ)以上の国債取引きを可能とする「ムエレ作戦」の成功を発表した。これは、①国内債務の再整理、②銀行債権の証券化、③新たな資金調達を目的としたオペレーションである。これにより、財政的負担を軽減し、予算の均衡を維持することが期待される。国際金融パートナーからの支援も受け、ガボンが予測性、厳格さ、透明性に基づく新たな公共管理の時期に入りつつあることを示している(GAB24)。

出典:ガボン24(GAB24)、ガボン・メディア・タイム(GMT)

(了)